熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和４年１１月１７日（木）
午前１０時００分から
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

開　　会

１　委嘱状の交付

２　市長あいさつ

３　委員紹介

４　正副会長の選出

５　正副会長あいさつ

６　議　　題
（１）会議の公開について

（２）第３次熊谷市行政改革大綱 令和３年度実施状況報告について

閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

令和４年１１月１７日

	氏　　名	所　　属　　等
委　員	権　田　清　志	熊谷市議会
委　員	沼　上　政　幸	熊谷市議会
委　員	大久保　和政	熊谷商工会議所
委　員	岩　瀬　康　江	くまがや市商工会
委　員	田　代　嘉　昭	熊谷青年会議所
委　員	町　田　克　則	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	吉　田　福　一	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	高　橋　洋　行	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	田　沼　良　定	熊谷市社会福祉協議会
委　員	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	中島　由美子	くまがや共同参画を進める会
委　員	加　藤　英　明	公募

（敬称略）

第３次熊谷市行政改革大綱

令和３年度
実施状況報告書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化

４ 公共施設マネジメントの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）公共施設マネジメントの推進

総　括

１　この報告書は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「第３次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。

２　実施結果は、全体で93.3％(60項目のうち56項目を実施)の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。
　また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
（１）事務事業の重点化と見直し	2	2	0	0	100.0 %	0.0 %
（２）窓口サービスの効率化	2	1	1	0	50.0 %	50.0 %
（３）民間活力の活用	3	0	3	0	0.0 %	100.0 %
（４）市民との協働	7	7	0	0	100.0 %	0.0 %
小　　計	14	10	4	0	71.4 %	28.6 %
2　効率的な行政運営の推進						
（１）組織・機構の見直し	2	1	0	1	50.0 %	0.0 %
（２）人材育成の推進	3	3	0	0	100.0 %	0.0 %
（３）ＩＣＴ化の推進	10	6	3	1	60.0 %	30.0 %
（４）給与制度等の見直し	3	2	1	0	66.7 %	33.3 %
小　　計	18	12	4	2	66.7 %	22.2 %
3　自立性の高い財政運営の推進						
（１）歳出の抑制・合理化	6	4	2	0	66.7 %	33.3 %
（２）自主財源の確保	14	11	2	1	78.6 %	14.3 %
（３）公営企業の経営健全化	4	2	1	1	50.0 %	25.0 %
小　　計	24	17	5	2	70.8 %	20.8 %
4　公共施設マネジメントの推進						
（１）公共施設マネジメントの推進	4	1	3	0	25.0 %	75.0 %
合　　計	60	40	16	4	66.7 %	26.7 %
					全体	93.3 %

※小数点第2位以下四捨五入

３　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　この結果、令和３年度では、2,967,153千円の効果がありました。

４　平成30年度から令和３年度までの財政上の効果は次のとおりです。　（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4箇年純計	4箇年累計
歳入増加額	673,437	665,596	522,870	758,919	2,620,822	2,620,822
歳出削減額	1,380,064	2,630,392	1,941,162	2,208,234	8,159,852	8,458,764
合計(効果額)	2,053,501	3,295,988	2,464,032	2,967,153	10,780,674	11,079,586

※純計‥年度ごとの効果額･削減額の合計
※累計‥純計と、効果が継続するものの累積の効果額を合計したもの

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）	
					令和3年度	純計（4箇年）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	273,885	713,725
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	1,574	16,879
	(2)	3	開庁場所や取扱業務の見直し	◎	6,104	81,021
		4	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	○		
	(3)	5	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	○	32,140	40,493
		6	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	○		
		7	委託化の推進	○	0	4,377
	(4)	8	活動主体に対する支援	◎		
		9	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎		
		10	協働事業提案制度による事業実施	◎		
		11	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎		
		12	市民満足度調査の実施	◎		
		13	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎		
		14	市政宅配講座の充実	◎		
2	(1)	15	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎		
		16	債権管理専門部署の導入	△		
	(2)	17	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎		
		18	女性職員のキャリア形成支援と登用	◎		
		19	職務の遂行に有益な資格取得の推進	◎		
	(3)	20	各種電子申請システムの利用拡大	◎		
		21	オープンデータ化の推進	◎		
		22	統合型GISの構築	◎		
		23	バスロケーションシステムの導入	◎		
		24	マイナンバーカードの普及促進	○		
		25	ペーパーレス化の推進	○		
		26	勤怠管理システムの導入	○		
		27	登記済通知書の電子化システムの導入	△		
		28	学校におけるICT機器の導入と活用	◎		
		29	校務支援システムの導入	◎		
	(4)	30	時間外勤務時間数の抑制	○	−70,337	−30,399
		31	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	◎	242,232	804,850
		32	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	◎		
3	(1)	33	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	◎	1,527,674	5,790,473
		34	サンセット方式による見直し（市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定）	◎	11,503	29,003
		35	財政的支援、人的支援の見直し	○	5,666	−7,032
		36	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	◎	130,437	489,281
		37	熊谷市公共工事コスト構造の改善	◎	46,861	180,895
		38	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	○	495	3,286
	(2)	39	納税率96.5%以上を維持	◎		
		40	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	◎		
		41	効果的な滞納処分の推進	◎	＊ 15,969	＊ 65,827
		42	モバイルレジの導入	◎		
		43	償却資産の課税強化	◎	＊ 24,824	＊ 63,212
		44	税外債権の収入未済額の確保（収納率の向上）	◎		
		45	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○		
		46	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊ 142,654	＊ 521,334
		47	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊ 47,467	＊ 104,843
		48	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	◎	＊ 16,948	＊ 61,563
		49	5年間で50社以上の企業立地等の実施	○	＊ 479,415	＊ 1,692,881
		50	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊ 5,366	＊ 21,596
		51	ネーミングライツの導入	△		
		52	ふるさと納税の推進	◎	＊ 26,276	＊ 89,566
	(3)	53	浄配水場16施設を13施設に統廃合	○	0	43,000
		54	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	◎		
		55	地方公営企業会計導入に向けての取組（下水道事業）	◎		
		56	地方公営企業会計導入に向けての取組（農業集落排水事業）	△		
4	(1)	57	個別施設計画の策定、基本方針・基本計画の見直し	◎		
		58	施設の複合化・多機能化の推進	○		
		59	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	○		
		60	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	○		
合　計			◎・・・実施　40件　○・・・一部実施　16件　△・・・検討中　4件		2,967,153	10,780,674

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

第３次行政改革大綱・実施計画　調査票

１　効率的・効果的な公共サービスの推進

重点項目（1）　事務事業の重点化と見直し

※実施スケジュールは第3次行政改革大綱策定時のもの。以下同様

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し			実施 →			全　課（企　画　課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・654事業について評価を行い、令和4年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。 ・評価の内訳 『現状維持』　559事業（ 85.5%） 『事業拡大』　14事業（ 2.2%） スポーツコミッション事業　等 『事業縮小』　12事業（ 1.8%） 体験学習推進事業　等 『事業完了』　57事業（ 8.7%） 「STOPコロナ」テイクアウト応援事業　等 『手段変更』　12事業（ 1.8%） 「暑さ対策」クックパッド・熊谷のページ事業　等 ・削減額 （『事業縮小』と判断した事業から算出） 273,885千円 （2年度　75,924千円、元年度　211,333千円、30年度　152,583千円）							273,885千円 （4箇年純計） 713,725千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善			実施 →			全　課（企　画　課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・一般提案の件数　28件 職員提案時の氏名公表を選択制に、Web会議での背景について　等 ・改善実績提案の件数　93件 避難所開設運営動画の作成、アンケート集計作業へのAI-OCR活用　等 ・削減額 1,574千円（2年度　2,530千円、元年度　10,378千円、30年度　2,397千円）							1,574千円 （4箇年純計） 16,879千円

重点項目（2）　窓口サービスの効率化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
3	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し	検討 →		実施 →			関　係　課（企　画　課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・土曜開庁業務について、継続的に調査を行い、今後の見直しの参考となるデータを収集した。 ・削減額 6,104千円 （2年度　6,101千円、元年度　67,698千円、30年度　1,118千円） 出張所経費等削減額 4,319千円 （2年度　4,316千円、元年度　65,878千円、30年度　698千円） 土曜開庁廃止等による光熱水費削減額 1,785千円 （2年度　1,785千円、元年度　1,820千円、30年度　420千円）							6,104千円 （4箇年純計） 81,021千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
4	投票所・期日前投票所の見直し	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	検討 →		一部実施 →			選挙管理委員会事務局
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・令和元年執行の選挙から、熊谷文化創造館さくらめいと内に新たに期日前投票所を設置した。 ・令和3年10月31日執行の熊谷市長選挙では、熊谷文化創造館さくらめいと内の期日前投票所を5,221名の投票者が利用した。 ※熊谷市長選挙と同日に衆議院議員総選挙及び熊谷市議会議員補欠選挙を執行した。 ・期日前投票の割合(期日前投票所開設日数は選挙により異なる) 令和3年市長選 30.06% 令和元年知事選・参院選 27.81%・29.92% 平成31年市議選 22.63%							

重点項目(3) 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
5	PPP/PFIの推進	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討			検討・実施 →			関 係 課 (施設マネジメント課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・葬斎施設について、令和3年4月から指定管理者制度を導入した。 ・削減額 32,140千円 (2年度 2,106千円、元年度 6,247千円) ・制度導入施設(令和4年4月1日現在) 48施設 ※未導入施設(めぬまアグリパーク、めぬま物産センター) ※めぬま物産センターは、令和4年度での廃止が決定した。							32,140千円 (4箇年純計) 40,493千円 (4箇年累計) 55,093千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
6	PPP/PFIの推進	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討			検討・実施 →			関 係 課 (施設マネジメント課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・熊谷市PFI事業等審査会条例に基づき、熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業審査会を設置し、実施方針や要求水準についての検討を行った。 ・PFI手法等の導入が決定した(仮称)道の駅「くまがや」整備事業について、実施方針や要求水準についての検討を行った。 ・(仮称)第2中央生涯活動センター整備事業について、PFI候補事業に選定し、PFI手法等の導入可能性の検討を進めることとなった。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
7	委託化の推進	委託化の推進			検討・実施 →			関 係 課 (企 画 課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・令和2年10月から水道課の給水装置工事受付等業務、令和3年1月から市民課の証明書発行窓口業務の民間委託を開始し、令和2年10月から下水道処理施設の管理について、包括的民間委託を開始した。 ・削減額 (令和2年10月～令和3年3月 4,377千円)							(4箇年純計) 4,377千円 (4箇年累計) 13,241千円

重点項目（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	●		実施		→	関 係 課（市民活動推進課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、7団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールの発信を実施した。 ・市民活動補償制度の加入登録を実施した。 登録件数1,222件（令和3年度末） ・第14回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
9	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	●		実施		→	市民活動推進課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・職員向けに「市民との協働の意識啓発講座」を個別受講（自席での実施）とし、開催した。 ・令和2年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
10	市民参画の推進	協働事業提案制度による事業実施	●		実施		→	市民活動推進課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・令和2年度に提案された1事業（「空き家問題解決支援事業」）を事業化した。 ・提案された4事業のうち、3事業（「歴史ロマン映像アーカイブス事業」、「空き家利活用促進事業」「ひろせ野鳥の森駅駐輪場整備事業」）を採択し、令和4年度の事業化を予定している。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
11	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	●		実施		→	市民活動推進課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・全30校区に、まごころ運動推進奨励金を交付した。 ・地域計画（5年計画）事業を実施した校区（1校区）に、地域計画事業加算金を交付した。 ・地域計画（5年計画）事業終了後、事業を継続している校区（3校区）に、地域計画事業加算金を交付した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
12	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	●		実施		→	企 画 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・「まちづくり市民アンケート」のアンケート調査を郵送により実施した。 ・調査の概要 実施時期　令和4年2月 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 回収総数　1,038件（回収率34.6%） 調査項目　住み心地について、暮らしの中で気づくことについて、 施策の重要度（優先度）について、回答者属性について　等							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
13	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	●		実施		→	広 報 広 聴 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・多様な媒体を活用し市政情報を積極的に発信した。 市ホームページの充実 市報の電子書籍化 市報中吊り広告風ポスターの作成 メール配信サービス「メルくま」、市公式YouTube、Facebook、Twitter、Instagram、LINE、まちあるきアプリ「くまぶら」の運用 くらしのカレンダーの発行 熊谷市紹介パンフレットの発行 アストモ及びイベントバンクを活用した市内のイベント情報の発信 JR熊谷駅改札出口及び正面口駅前広場のデジタルサイネージの活用 FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM埼玉・東日本、FMクマガヤ、テレビ埼玉データ放送による市政情報の発信 メルくま登録者数　令和3年度末　28,239人（2年度末　26,318人） ホームページ総アクセス数　令和3年度　5,047,530件（2年度　4,889,722件） 「あついぞ.com」アクセス数　令和3年度　2,382,593件（2年度　2,295,584件）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
14	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	●		実施		→	広 報 広 聴 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・講座内容について、市民ニーズ等に基づき見直しを行った。 ・新規講座 スマートフォンを使ってみよう（初心者編・中級者編）、妻沼聖天山と妻沼地域の文化遺産探訪、キャッシュレスについて考えてみよう、お金の基礎知識（資産形成等）を学ぼう　等 ・講座数及び実施回数 164講座　81回　（2年度　160講座　37回） ・実施回数上位講座 ともに考えよう大災害への対策（危機管理課）　9回 認知症サポーター養成講座（長寿いきがい課）　7回 国指定史跡「幡羅官衙遺跡」を知る（江南文化財センター）　、 心のバリアフリー教室（都市計画課）　各6回							

2 効率的な行政運営の推進

重点項目（1） 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
15	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	●→		実施		→→	企 画 課

（令和3年度中の取組実績・・・・実施）	効果額
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事務の実施に当たり、令和4年1月1日付けで「臨時特別給付金室」を設置した。 ・令和4年4月からの組織について、次のとおり改正を行った。 ○債権管理の適正化及び一元化の検討を行い、市の債権管理の適正化及び効率化を図るため、納税課へ「債権管理係」を設置した。 ○企業誘致及び産業用地の創出を強化するため、商工業振興課企業支援労政係で行っていた「企業支援に関する事務」を企業立地係へ移管し、係名をそれぞれ「労政係」「企業活動支援係」に変更した。 ・組織の数 令和3年4月1日現在　15部60課126係 令和4年4月1日現在　15部61課127係 （15部・・・9部、3行政センター、消防本部、上下水道部、教育委員会）	

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
16	簡素で効率的な組織・機構の構築	債権管理専門部署の導入	●→		検討		→→	関 係 課 （企 画 課）
							●→ 実施	

（令和3年度中の取組実績・・・・検討中）	効果額
・先進事例について、研究を行うとともに、各部署が所管している債権の管理状況及び一元化への意向等について調査を行った。 ・庁内検討委員会等を開催し、一元化の基本方針、一元化する債権の検討のほか、債権管理条例の制定及びマニュアルの作成に向けた準備を進めた。	

重点項目(2)人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
17	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発			実施			職 員 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・熊谷市人材育成基本方針を改定した。 ・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。【研修者数 24講座 4,125人】 ・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。【4講座 96人】 ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。【4機関 26人】							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
18	人材育成の推進	女性職員のキャリア形成支援と登用			実施			職 員 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・女性職員のチャレンジ意欲の向上やワークライフバランス等も含めた育成、支援を目的とし、中級研修Ⅰにおいてキャリアデザインの研修を実施し、35人が修了した。 ・管理職(副課長級以上)に占める女性職員の割合 令和3年度 20.2%(2年度 19.2%、元年度 19.3%、30年度 19.2%)							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
19	人材育成の推進	職務の遂行に有益な資格取得の推進			実施			職 員 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、助成する自己啓発研修等助成制度を実施し、自己研修17件、資格取得7件、合計24件の受験、受講があり、23件に助成金を交付した。							

重点項目(3) ICT化の推進

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
20	ICTを活用した業務改革	各種電子申請システムの利用拡大			実施			関係課（デジタル推進課）

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・年金支払報告書・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。

令和3年度受付　184,632件　　79.4%　（2年度　77.1%）

（内訳）	eLTAX件数	全体件数	割合
給与支払報告	86,219件	127,798件	67.5%
法人市民税報告	5,762件	7,541件	76.4%
年金支払報告書	90,235件	90,535件	99.7%
償却資産報告	2,416件	6,763件	35.7%
合　計	184,632件	232,637件	79.4%

・法人市民税及び市民税・県民税(特別徴収分)について、電子納付の受け入れを行った。
　電子納付件数　12,275件　6.66%　（2年度　2.55%）

・汎用予約システムを活用した市民税・県民税申告会場の来場予約に加え、保育コンシェルジュ相談の来庁予約の受付を開始した。
　汎用予約システム利用件数　1,217件　（2年度　911件）

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
21	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進			実施			関係課（デジタル推進課）

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・町名や年齢別の人口・世帯数、災害時避難場所や各種施設など、10件のデータのほか、市民公開型GIS「くまっぷ」の地理情報23件をオープンデータとして公開した。

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
22	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築	検討		実施			関係課（デジタル推進課）

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・市有施設等や防災ハザードマップ、都市計画、認定道路等のほか、新たに工事発注予定、Wi-Fiアクセスポイント等の2情報について、公開型地理情報システム「くまっぷ」として追加公開した。

くまっぷアクセス数　35,547件　（2年度　23,726件）
　（アクセス数上位3分野：都市計画情報、認定路線網図、下水道台帳）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
23	ICTを活用した業務改革	バスロケーションシステムの導入			実施			企 画 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・平成30年度に市内循環ゆうゆうバスに導入したバスロケーションシステムの適正な維持管理を行った。 ・国際十王交通株式会社に対して平成30年度に導入のための補助金を交付し、その後5年間にわたり、運用補助金を交付することとしている。 ・バスロケーションシステムアクセス数 市内循環ゆうゆうバス 令和3年度 28,894件 (2年度 16,326件) 路線バス(国際十王交通) 令和3年度 101,353件 (2年度 77,133件)							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
24	ICTを活用した業務改革	マイナンバーカードの普及促進			実施			市 民 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・ 市報や市ホームページ等において、マイナンバーカードの申請方法や住民票の写し等のコンビニ交付サービス利用方法などをお知らせしたほか、マイナンバーカード交付に係る特設会場の設置、申請補助端末(マイナアシスト)の活用、総合窓口フロアに設置しているマイナンバーカード申請機能付自動証明写真機の活用等を通じて普及の促進を図った。また、令和3年10月からは、交付予約システムを導入し、申請者の待ち時間短縮と円滑な交付手続を実現した。 ・累計交付数及び交付率 令和3年度末 71,133枚 36.74% (2年度末 23.01%) ※交付率は各年3月1日の人口比							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
25	ICTを活用した業務改革	ペーパーレス化の推進		検討		一部実施		関 係 課 (庶 務 課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・令和2年度に引き続き、タブレット端末を議員及び執行部(議場出席者)に配布・貸与した。 ・タブレット端末利用者の議案等について、一部印刷物と電子データを併用したが、原則ペーパーレスとした。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
26	ICTを活用した業務改革	勤怠管理システムの導入		検討		実施		職 員 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・プロポーザル方式による選定で導入事業者を決定し、令和3年9月に導入及び運用保守の契約を締結した。 ・令和3年10月からシステム構築の作業を開始した。 (システム運用開始 令和4年10月～)							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
27	ICTを活用した業務改革	登記済通知書の電子化システムの導入		検討		実施		資 産 税 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・政府の進める「地方公共団体情報システムの標準化（令和7年度までに開始）」に当たり、実装すべき項目として「法務局からの電子データを取り込み基幹システムに自動的に反映する機能」が挙げられているため、標準仕様書に合わせて再検討することとなった。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
28	ICTを活用した業務改革	学校におけるICT機器の導入と活用			検討・実施			学 校 教 育 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・小学校第2・3学年の普通教室と小学校の少人数教室、小中学校の特別支援教室等に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」を259セットを整備した。 ・GIGAスクールサポーターを配置し、ログインや端末の操作等導入時のサポートを実施したほか、ICT支援員を配置し、授業のサポートやマニュアル作りなど、学校支援を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
29	ICTを活用した業務改革	校務支援システムの導入			実施			学 校 教 育 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・校務支援システムに、指導要録抄本の書式を加え、業務の効率化を図った。 ・令和4年度から、校務支援システムに健康診断等の学校保健に関する書式を加えられるよう、検討を行った。							

重点項目(4) 給与制度等の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
30	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制			実施		→	職員課

(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)

効果額

・特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の縮減目標を設定し、ノー残業デー・節電ノー残業デー・ワークライフバランスデーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況の通知、振替勤務の呼びかけ等を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施して、抑制に努めたが、新型コロナウイルスワクチン接種業務等により増額となった。

・新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク、在宅ワークを活用し、業務時間を確保しつつ、接触機会の低減を図った。

29年度	127,726時間	決算額	310,446千円	
30年度	129,629時間	決算額	310,883千円	削減額 −437千円
元年度	134,746時間	決算額	344,568千円	削減額 −33,685千円
2年度	105,884時間	決算額	270,508千円	削減額 74,060千円
3年度	129,649時間	決算額	340,845千円	削減額 −70,337千円

−70,337千円

(4箇年純計)
−30,399千円
(4箇年累計)
−25,020千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
31	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し			実施		→	職員課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・退職手当支給水準の適正化を図るため、平成25年度から平成30年度まで、段階的に支給水準の引き下げを行った。

・削減額

30年度	退職手当	175,253千円
元年度	退職手当	194,817千円
2年度	退職手当	192,548千円
3年度	退職手当	242,232千円

242,232千円

(4箇年純計)
804,850千円

・「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、持ち家に係る住居手当の廃止を決定した。令和5年度及び6年度で支給額を段階的に引き下げ、令和7年度から廃止する。

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
32	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築			実施		→	職員課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・令和3年6月期及び12月期の勤勉手当について人事評価の結果を反映して支給を行った。

【令和3年度反映実績】

・1位グループ	(能力及び業績評価の結果が特に優秀	標準月数から0.05月増)	0%
・2位グループ	(能力及び業績評価の結果が優秀	標準月数から0.025月増)	15.83%
・下位グループ①(能力及び業績評価の結果が良好でない		標準月数から0.025月減)	0.19%
・下位グループ②(能力及び業績評価の結果が特に良好でない		標準月数から0.05月減)	0%

・「熊谷市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正を行い、職員の昇給又は分限処分について、令和5年度(昇給にあっては7月1日昇給分)より令和4年度実施分の人事評価の結果を反映して行うこととした。

3 自立性の高い財政運営の推進

重点項目(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
33	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減			実施			財政課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・市債残高
29年度末 36,209,547千円
30年度末 35,344,019千円 縮減額 865,528千円
元年度末 33,347,031千円 縮減額 1,996,988千円
2年度末 31,946,748千円 縮減額 1,400,283千円
3年度末 30,419,074千円 縮減額 1,527,674千円
(元金償還額 4,138,574千円 市債発行額 2,610,900千円)

1,527,674千円

(4箇年純計)
5,790,473千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
34	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定)			実施			関係課(財政課)

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・補助金 9件、交付金 1件、負担金 5件について額の削減を行った。

・削減額
11,503千円 (2年度 3,459千円、元年度 5,630千円、30年度 8,411千円)
補助金 10,047千円、交付金 200千円、負担金 1,256千円

11,503千円

(4箇年純計)
29,003千円
(4箇年累計)
68,955千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
35	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し			実施			関係課(企画課)

(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)

効果額

・財政的支援
29年度決算額 227,420千円
30年度決算額 239,666千円 削減額 −12,246千円
元年度決算額 235,982千円 削減額 3,684千円
2年度決算額 240,118千円 削減額 −4,136千円
3年度決算額 234,452千円 削減額 5,666千円

・人的支援
令和4年3月31日現在 (公財)熊谷市文化振興財団へ1人 (2年度 1人)
(一社)熊谷市観光協会へ3人 (2年度 3人)

5,666千円

(4箇年純計)
−7,032千円
(4箇年累計)
−40,538千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
36	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化			実施			庶務課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・契約内容
対象施設 本庁舎ほか78施設
契約期間 令和3年4月1日から令和4年9月30日まで
契約先 東京電力エナジーパートナー株式会社

・削減額 130,437千円(2年度 136,857千円、元年度 127,071千円、30年度 94,916千円)

・本庁舎のLED化については、熊谷市役所本庁舎照明設備LED化計画に基づき、事務棟6階及び7階の改修を行った。また、妻沼庁舎等についても、LED化を進めた。

130,437千円

(4箇年純計)
489,281千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
37	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共工事コスト構造の改善			実施			関 係 課 （契 約 課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・「熊谷市公共工事コスト構造の改善」実施要領に基づき、コスト構造の改善に取り組んだ。 ・実施施策数 13.3項目（平均） 対象工事 12件 ・削減額 46,861千円 改善率 7.5% （2年度 46,632千円、元年度 38,323千円、30年度 49,079千円） ※各工事主管課で当該年度に発注した工事のうち、代表的な工事内容の工事の中から、 設計金額が1,000万円以上であって最も高額なものを抽出した。							46,861千円 （4箇年純計） 180,895千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
38	道路照明灯のLED化の推進	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	検討		一部実施			維 持 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・道路照明灯についてLED改修（74灯）により、LED化を推進した。 ・削減額 495千円 （2年度 421千円、元年度 1,908千円、30年度 462千円）							495千円 （4箇年純計） 3,286千円 （4箇年累計） 8,909千円

重点項目（2） 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
39	収納対策	納税率96.5%以上を維持			実施			納 税 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・令和3年度から、困難事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う 「納税第1係」、それ以外の事案を整理する「納税第2係」に係を分割し、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率向上に努めた。 ・納税率 30年度 97.14% （現年度 99.07%、過年度 32.61%） 元年度 97.41% （現年度 99.00%、過年度 36.30%） 2年度 97.26% （現年度 98.50%、過年度 45.31%） 3年度 98.36% （現年度 99.37%、過年度 59.02%）							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
40	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	●		実施		→	納税課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)	効果額
・対象税目:個人市民税・県民税(特別徴収を除く)、軽自動車税(種別割)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税(特別徴収を除く) 令和3年度口座振替及びコンビニ納付率　79.73% (2年度　79.67%、元年度　78.35%、30年度　77.61%) (内訳) 納付件数　648,858件 口座振替件数　268,863件　(41.44%) コンビニ納付件数　248,468件　(38.29%) (税別)　口座振替件数(割合)　コンビニ納付件数(割合) 個人市民税・県民税(普徴)　25,417件　(30.05%)　40,345件　(47.70%) 軽自動車税(種別割)　10,727件　(14.71%)　42,527件　(58.30%) 固定資産税(都計税含む)　164,009件　(49.99%)　103,666件　(31.60%) 国民健康保険税　68,710件　(42.09%)　61,930件　(37.94%)	

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
41	収納対策	効果的な滞納処分の推進	●		実施		→	納税課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)	効果額
・換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心に、差押え等の滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を図った。 ・民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後も未納となっている納税者に対して、電話で自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。 ・納税コールセンター実績 電話件数　4,641件　納税件数　1,098件　納税額　21,394千円 ・督促状発送件数 81,690件 ・効果額(納税額－納税コールセンター委託料5,425千円) 15,969千円(2年度　19,192千円、元年度　13,231千円、30年度　17,435千円)	15,969千円 (4箇年純計) 65,827千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
42	収納対策	モバイルレジの導入	●	検討		→	● 実施 →	納税課

(令和3年度中の取組実績・・・・実施)	効果額
・令和3年9月から、モバイルレジ、PayB及び電子マネー(LINEPay、PayPay、d払い、auPAY、J－CoinPay)のスマートフォン決済アプリでの納付が可能となった。 ※対象税目:個人市民税・県民税(特別徴収を除く)、軽自動車税(種別割)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税(特別徴収を除く) ・水道料金、下水道使用料についても、スマートフォン決済アプリでの支払いを導入した。 ・スマートフォンアプリによるオンライン決済(現年・過年)　※市税、水道料金等の合計 80,675千円　(8,283件)	

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
43	収納対策	償却資産の課税強化	検討 →		実施 →			資 産 税 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・企業の申告内容を精査し、申告漏れの修正を指導する等、適正な課税に繋げる取組を行った。 税額更正件数 235件 更正額24,824千円 (2年度 26,593千円、元年度 11,795千円) ・未申告者のうち、新築の共同住宅所有者及び太陽光発電事業者に対して申告を働きかけるため、個別に通知を送った。							24,824千円 (4箇年純計) 63,212千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
44	収納対策	税外債権の収入未済額の確保(収納率の向上)	→		実施 →			関 係 課 (企 画 課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	【保育所入所児童保護者負担金】 ・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。 ・収納率 98.11%(現年度分 99.88% 過年度分 24.11%) (2年度 97.30%、元年度 97.68%、30年度 97.55%、29年度 96.29%) 【市営住宅使用料】 ・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託し、文書や電話による催告等を行った。 ・収納率 88.97%(現年度分 98.87% 過年度分 11.24%) (2年度 89.06%、元年度 89.57%、30年度 89.57%、29年度 90.19%) 【学校給食実費徴収金】 ・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。 ・収納率98.31%(現年度分 99.90% 過年度分 0.92%) (2年度 95.82%、元年度 98.28%、30年度 98.43%、29年度 98.41%) ※新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援として、令和2年度下半期は給食費を無償化した。 【農業集落排水施設使用料】 ・文書や電話による催告等により、収納率向上に努めた。 ・収納率 91.59%(現年度分 97.79% 過年度分 15.13%) (2年度 90.85%、元年度 91.41%、30年度 92.47%、29年度 91.40%) 【水道料金】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行った。 ・収納率 99.16%(現年度分 99.33% 過年度分 97.49%) (2年度 99.03%、元年度 98.75%、30年度 98.82%、29年度 98.77%) 【下水道使用料】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。(平成30年度までは水道部に委任) ・収納率 97.08%(現年度分 97.18% 過年度分 96.20%) (2年度 97.17%、元年度 97.21%、30年度 89.38%、29年度 98.50%) ※平成30年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
45	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	●		実施		→	関 係 課 （企 画 課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・利根川総合運動公園の多目的ゴルフひろばについて、新たに使用料を設定した。 ・「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」等の一部改正にともない、手数料の見直しを行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
46	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	●		実施		→	施設マネジメント課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 9件（11筆） 5,006.49㎡ 126,946千円 （2年度 20,420千円、元年度 33,790千円、30年度 276,076千円） ・土地貸付面積及び貸付収入 193,270.61㎡ 15,407千円 （2年度 15,857千円、元年度 15,891千円、30年度 15,743千円） ・建物貸付面積及び貸付収入 429.87㎡ 301千円 （2年度 301千円、元年度 301千円、30年度 301千円）							142,654千円 （4箇年純計） 521,334千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
47	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	●		実施		→	管 理 課
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 28件（44筆） 5,539.10㎡ 47,467千円 （2年度 36,075千円、元年度 13,739千円、30年度 7,562千円）							47,467千円 （4箇年純計） 104,843千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
48	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	●		実施		→	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（令和3年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・自動販売機の設置による貸付箇所数及び貸付収入 26箇所 16,948千円 （2年度 17,029千円、元年度 13,793千円、30年度 13,793千円）							16,948千円 （4箇年純計） 61,563千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
49	企業誘致の推進	5年間で50社以上の企業立地の実施	●	―	実施	―	→	商工業振興課
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数 合計 39社(3年度 9社、2年度 9社、元年度 11社、30年度 10社) ・市税増加額 479,415千円 (2年度 351,787千円、元年度 542,534千円、30年度 319,145千円) ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みつつ企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。							479,415千円 (4箇年純計) 1,692,881千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
50	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	●	―	実施	―	→	関 係 課 (企 画 課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・ホームページ、印刷物、市有施設への広告掲載を行った。 ・広告媒体数及び広告掲載料収入 16件 5,366千円 (2年度 5,197千円、元年度 5,359千円、30年度 5,674千円)							5,366千円 (4箇年純計) 21,596千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
51	広告料収入の拡大	ネーミングライツの導入	●	― 検討	→	● ― 実施	→	関 係 課 (企 画 課)
	(令和3年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・先進事例について研究を行うとともに、導入に向けた検討を引き続き行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
52	自主財源の拡充	ふるさと納税の推進	●	―	実施	―	→	企 画 課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・ふるさと納税制度の趣旨に留意しつつ、新たな返礼品の創出に引き続き取り組んだ。 令和3年度追加品目 芋屋TATAケーキセット、埼玉武蔵ヒートベアーズレプリカユニフォーム 等 ・寄附件数 1,349件 ・効果額(寄附金額42,130千円－経費15,854千円) 26,276千円 (2年度 30,419千円、元年度 15,163千円、30年度 17,708千円)							26,276千円 (4箇年純計) 89,566千円

重点項目(3) 公営企業の経営健全化

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
53	水道事業の経営健全化	浄配水場16施設を13施設に統廃合		←一部実施→			→実施→	水道課
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・施設の統廃合に向けて江南浄水場、吉岡配水場内改築更新工事や主要管路の新設工事を行った。 ・浄配水場施設数 15施設(平成30年10月に妻沼第1浄水場を廃止) ・削減額 (平成30年10月～平成31年3月 43,000千円)							(4箇年純計) 43,000千円 (4箇年累計) 301,000千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
54	水道事業の経営健全化	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	←検討→			実施→		経営課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・企業債残高対給水収益比率 29年度末 321.02% 30年度末 312.37% 元年度末 310.77% 2年度末 293.39% 3年度末 262.94%(30.45ポイント改善)							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
55	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	←検討→		実施→			経営課
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・平成31年4月1日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計を導入した。							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
56	農業集落排水事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組		←検討→			→実施→	農地整備課
	(令和3年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・令和5年度からの地方公営企業会計導入に向け、令和3年度は江南地区の固定資産調査及びデータ作成、組織体制の検討、会計システムの導入検討等を行った。							

4 公共施設マネジメントの推進

重点項目(1) 公共施設マネジメントの推進

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
57	施設の統廃合・適正配置	個別施設計画の策定及び基本方針・基本計画の見直し	←検討→		←実施→			関係課（施設マネジメント課）
	(令和3年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・令和2年度の「熊谷市公共施設等総合管理計画」の改定を受け、「熊谷市個別施設計画」の改定に向けて事務を進めた。							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
58	施設の統廃合・適正配置	施設の複合化・多機能化の推進	←検討・実施→					関係課（施設マネジメント課）
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業のアドバイザーを選定し、PFI等事業者の選定に向けて事務を進めた。							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
59	施設の長寿命化等の推進	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	←一部実施→					教育総務課
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・老朽化対策として、石原小学校、奈良小学校及び吉岡中学校の校舎の一部 について、改修工事を実施するとともに、成田小学校、桜木小学校、市田小学校、荒川中学校及び玉井中学校のトイレ改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。							

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
60	施設の長寿命化等の推進	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	←検討・実施→					関係課（施設マネジメント課）
	(令和3年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・施設の維持管理コスト削減のため、施設分野ごとに策定された個別施設計画に基づき施設の維持管理等を行った。							